



(財)財務会計基準機構会員

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5851

URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

吉川 進

問合せ先責任者 取締役 常務執行役員財務担当

田中 孝雄

TEL (03)3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

#### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	204,671	19.5	16,353	23.8	16,408	22.4	9,877	14.4
18年3月期	171,232	8.4	13,214	22.0	13,407	18.6	8,635	31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	58 92	-	14.0	8.6	8.0
18年3月期	51 31	-	14.2	8.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 55百万円 18年3月期 31百万円

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	202,528	75,757	36.9	445 93
18年3月期	177,864	66,756	37.5	398 35

(参考) 自己資本 19年3月期 74,814百万円 18年3月期 -百万円

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	22,119	17,702	3,120	17,611
18年3月期	15,165	7,968	6,483	16,097

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	10 00	10 00	1,677	19.5	2.7
19年3月期	-	12 00	12 00	2,013	20.4	2.8
20年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		25.5	

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	104,000	6.2	6,700	17.6	6,600	20.4	3,700	32.2	22 05
通期	212,500	3.8	14,200	13.2	13,700	16.5	7,900	20.0	47 09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 171,230,715株 18年3月期 171,230,715株  
 期末自己株式数 19年3月期 3,457,735株 18年3月期 3,648,152株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	154,666	22.4	13,410	31.9	14,415	30.0	8,341	23.6
18年3月期	126,390	12.5	10,166	46.4	11,092	40.2	6,751	49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	49 72	-
18年3月期	40 02	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	155,566	63,725	41.0	379 83
18年3月期	137,088	58,190	42.4	346 83

(参考) 自己資本 19年3月期 63,725百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中 間 期	77,000	7.4	5,300	12.3	5,600	15.4	3,200	19.5	19 07
通 期	160,500	3.8	11,400	15.0	11,900	17.5	6,900	17.3	41 13

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当期は原油や原材料価格の上昇・高止まりなどによる影響が懸念されましたが、欧米、アジアの経済は概ね堅調に推移しました。わが国経済も企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善など、ゆるやかに回復を続けました。しかし、為替の変動や米国経済の減速懸念など、先行きについては不透明感が強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

(単位：百万円)

	連結 (前期比)	単独 (前期比)
売上高	204,671 (19.5% 増)	154,666 (22.4% 増)
	国内 141,457 (14.4% 増)	国内 118,523 (18.0% 増)
	海外 63,214 (32.9% 増)	輸出 36,142 (39.5% 増)
営業利益	16,353 (23.8% 増)	13,410 (31.9% 増)
経常利益	16,408 (22.4% 増)	14,415 (30.0% 増)
当期純利益	9,877 (14.4% 増)	8,341 (23.6% 増)

連結、単独とも増収、増益となりました。

売上高はダイカスト、印刷機器、住建機器の全事業で伸ばし、連結では3期連続の増収、単独では5期連続の増収でした。特に、ダイカスト事業と印刷機器事業が好調でした。

売上高の増加、原価低減の取り組みなどにより、連結、単独とも営業利益、経常利益は5期連続の増益、当期純利益は2期連続の増益となりました。営業利益および経常利益は過去最高額でした。

### 事業別の状況 ( )内は前期比)

#### (a) ダイカスト事業

当事業では、自動車向け(シリンダーブロック、トランスミッションケース、サブフレームなど)を中心に、農機・住宅向けなどのアルミダイカスト製品等を製造、販売しています。

当期の売上高は1,386億22百万円(21.3%増)、営業利益は87億68百万円(22.4%増)、売上高営業利益率は6.3%(前期は6.3%)となりました。

日米の自動車メーカー向けが堅調で増収となりました。利益についてはプライスダウンや原材料価格の上昇という厳しい状況が続きましたが、売上の増加やコストダウンなどにより増益となりました。

地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待されています。自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大するとともに、コストダウン、生産性向上に一層注力します。

#### (b) 印刷機器事業

当事業ではオフセット印刷機や印刷周辺機器などを製造、販売しています。

当期の売上高は398億29百万円(23.3%増)、営業利益は58億68百万円(37.0%増)、売上高営業利益率は14.7%(前期は13.3%)となりました。

欧州、米州、アジア向けを中心に輸出が好調で、中型印刷機(B2・A2・B3サイズ)およびデジタル印刷機の販売を伸ばし、増収となりました。利益については売上高が増加したこと、コストダウンを一層進めたことにより増益となりました。

今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行うとともに、中型印刷機の需要増に対応して生産能力の増強をはかり、一層の収益拡大をめざします。

(c) 住建機器事業

当事業はパワーツール事業と建築用品事業で構成しています。パワーツール事業では電動工具や園芸用機器などを製造、販売し、建築用品事業ではドアクローザ、ヒンジ、建築金物などを製造、販売しています。

当期の売上高は262億19百万円(6.6%増)、営業利益は17億15百万円(2.9%減)、売上高営業利益率は6.5%(前期は7.2%)となりました。

競争がますます激化する中で、パワーツール、建築用品とも売上を伸ばしましたが、利益の面ではわずかに減益となりました。

今後も海外で生産する強みを活かしてコストダウンや生産の効率化を進め、価格競争力のある商品、特長のある商品を提供していきます。

次期の見通し

原油や原材料価格の高止まり、米国の経済動向、為替の変動、利上げなど、景気に影響を与えるいろいろなリスク要因があります。また、税制改正に伴う減価償却制度の変更などもあって償却費負担増となり、利益を圧迫します。

このような厳しい状況下で当社グループは、商品開発力、製造力、販売力を高めるとともに、さらなるコストダウンや生産性向上の取り組みを一層徹底して、競争力の強化、収益力の向上をはかります。

現時点における次期の業績見通しは次のとおりです。連結、単独とも前期比増収ながら減益となる見通しです。売上高はダイカスト事業、印刷機器事業が伸ばし、住建機器事業はほぼ横ばいとなると見込んでいます。利益の面では、前期に比べて減価償却費の負担が大幅に増加することなどにより、減益を見込んでいます。

	連 結 ( 前期比 )	単 独 ( 前期比 )
売 上 高	2,125億円(3.8%増)	1,605億円(3.8%増)
営 業 利 益	142億円(13.2%減)	114億円(15.0%減)
経 常 利 益	137億円(16.5%減)	119億円(17.5%減)
当 期 純 利 益	79億円(20.0%減)	69億円(17.3%減)

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況

当期の連結総資産は、流動資産では売上債権やたな卸資産の増加、固定資産では有形固定資産の増加などにより前期末に比べ246億64百万円増加し、2,025億28百万円となりました。

負債は仕入債務の増加などにより前期末に比べ166億4百万円増加し、1,267億71百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は前期末に比べ14億91百万円減少し、383億31百万円となりました。

純資産は当期純利益98億77百万円の計上による増加や配当金の支払いによる減少などにより757億57百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は748億14百万円となり、自己資本比率は36.9%となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加などがありました。当期純利益や仕入債務などが増加したことにより前期に比べ69億54百万円増加し、221億19百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期を上回る有形固定資産の取得などにより前期に比べ97億34百万円減少し、177億2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済や配当金の支払などで31億20百万円を支出しました。

これらにより当期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、15億14百万円増加し、176億11百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	36.9	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	78.6	81.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5	22.5

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 次期の見通し

当期に引き続き、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上に注力いたします。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。

当期は前述のとおり増収増益となりました。このため配当については、平成19年4月19日に発表したとおり、1株当たりの期末配当金を2円増配して12円とすることを同日開催の取締役会で決議し、平成19年6月26日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

今後も競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら、株主の皆様へ利益還元してまいります。次期配当につきましては、1株当たりの年間配当金12円(中間期末6円、期末6円)を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、コンプライアンスや企業情報の開示、環境への配慮や社会貢献など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

### (2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。コストダウンや生産性向上についても各事業が強力に推進しています。事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

#### ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日本、米国、欧州、中国での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっています。当事業の世界戦略体制を一層強化するため今年4月、メキシコへ生産拠点を設立しました。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からもますます注目されています。

#### 印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

中型印刷機の需要増加に対応するため、広島東工場内に増設した第2工場が昨年10月から本格稼働しています。また、今年7月には第3工場が完成する予定です。生産能力の一層の増強をはかり、さらなる拡販を進めます。

#### 住建機器事業

##### (a) パワーツール事業

小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国・大連での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、生産性向上などの取り組みを一層推進して、競争力の強化をはかっています。

##### (b) 建築用品事業

主力のドアクローザなどは、主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しています。特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっています。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19.3.31)		前 期 (18.3.31)		比較増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	110,574	54.6	96,891	54.5	13,683
現金及び預金	17,004		17,894		890
受取手形及び売掛金	47,130		42,691		4,439
有価証券	2,908		604		2,304
たな卸資産	38,398		31,919		6,479
繰延税金資産	2,161		1,386		775
その他	3,025		2,461		564
貸倒引当金	54		64		10
固定資産	91,954	45.4	80,973	45.5	10,981
有形固定資産	73,028	36.0	60,306	33.9	12,722
建物及び構築物	19,566		16,992		2,574
機械装置及び運搬具	27,214		18,809		8,405
土地	21,325		19,576		1,749
建設仮勘定	2,226		2,435		209
その他	2,695		2,492		203
無形固定資産	1,990	1.0	1,827	1.0	163
のれん	987		981		6
その他	1,002		845		157
投資その他の資産	16,936	8.4	18,839	10.6	1,903
投資有価証券	13,257		15,264		2,007
繰延税金資産	1,472		1,312		160
その他	2,252		2,348		96
貸倒引当金	45		85		40
資 産 合 計	202,528	100.0	177,864	100.0	24,664



(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19.3.31)		前 期 (18.3.31)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流 動 負 債	99,057	48.9	83,588	47.0	15,469
支払手形及び買掛金	49,956		35,818		14,138
短期借入金	24,114		26,425		2,311
未払法人税等	5,092		3,373		1,719
賞与引当金	2,319		2,202		117
役員賞与引当金	43		-		43
その他	17,531		15,768		1,763
固 定 負 債	27,713	13.7	26,579	15.0	1,134
長期借入金	14,217		13,397		820
繰延税金負債	3,283		3,265		18
再評価に係る繰延税金負債	674		674		0
退職給付引当金	6,549		6,906		357
持分法適用に伴う負債	409		417		8
その他	2,579		1,917		662
負 債 合 計	126,771	62.6	110,167	62.0	16,604
( 純資産の部 )					
株 主 資 本	75,534	37.3	-	-	-
資 本 金	18,472	9.1	-	-	-
資 本 剰 余 金	23,750	11.7	-	-	-
利 益 剰 余 金	34,043	16.8	-	-	-
自 己 株 式	731	0.3	-	-	-
評価・換算差額等	719	0.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,144	2.5	-	-	-
繰延ヘッジ損益	25	0.0	-	-	-
土地再評価差額金	626	0.3	-	-	-
為替換算調整勘定	6,464	3.2	-	-	-
少数株主持分	942	0.5	-	-	-
純 資 産 合 計	75,757	37.4	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	202,528	100.0	-	-	-
( 少数株主持分 )					
少 数 株 主 持 分	-	-	940	0.5	-
( 資本の部 )					
資 本 金	-	-	18,472	10.4	-
資 本 剰 余 金	-	-	23,680	13.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	25,885	14.5	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	626	0.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	6,228	3.5	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	7,370	4.1	-
自 己 株 式	-	-	766	0.4	-
資 本 合 計	-	-	66,756	37.5	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	177,864	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	204,671	100.0	171,232	100.0	33,439
売 上 原 価	164,519	80.4	135,088	78.9	29,431
売 上 総 利 益	40,151	19.6	36,143	21.1	4,008
販売費及び一般管理費	23,798	11.6	22,929	13.4	869
営 業 利 益	16,353	8.0	13,214	7.7	3,139
営 業 外 収 益	1,529	0.7	1,631	0.9	102
受 取 利 息	73		74		1
受 取 配 当 金	119		102		17
賃 貸 料	444		452		8
為 替 差 益	166		272		106
作 業 屑 売 却 益	120		186		66
そ の 他	603		544		59
営 業 外 費 用	1,473	0.7	1,438	0.8	35
支 払 利 息	815		663		152
コマーシャルペーパー利息	-		16		16
売 上 割 引	166		160		6
た な 卸 資 産 廃 却 損	109		120		11
減 価 償 却 費	143		162		19
そ の 他	239		316		77
経 常 利 益	16,408	8.0	13,407	7.8	3,001
特 別 利 益	965	0.5	70	0.0	895
固 定 資 産 処 分 益	6		16		10
投 資 有 価 証 券 売 却 益	772		0		772
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		53		43
出 資 金 償 還 益	142		-		142
そ の 他	32		-		32
特 別 損 失	1,120	0.6	420	0.2	700
固 定 資 産 処 分 損	347		411		64
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		1		8
役 員 退 職 慰 労 金	763		-		763
そ の 他	0		8		8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,253	7.9	13,057	7.6	3,196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,651	3.2	3,676	2.2	2,975
法 人 税 等 調 整 額	297	0.1	529	0.3	826
少 数 株 主 損 益	23	0.0	214	0.1	191
当 期 純 利 益	9,877	4.8	8,635	5.0	1,242

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

[ 連結株主資本等変動計算書 ]

当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,472	23,680	25,885	766	67,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,675		1,675
役員賞与(注)			43		43
当期純利益			9,877		9,877
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		69		41	111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	69	8,158	34	8,262
平成19年3月31日残高	18,472	23,750	34,043	731	75,534

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	6,228	-	626	7,370	515	940	67,696
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							1,675
役員賞与(注)							43
当期純利益							9,877
自己株式の取得							7
自己株式の処分							111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,084	25	-	905	203	1	202
連結会計年度中の変動額合計	1,084	25	-	905	203	1	8,060
平成19年3月31日残高	5,144	25	626	6,464	719	942	75,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[ 連結剰余金計算書 ]

前期(平成17年4月1日~平成18年3月31日) (単位 百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (17.4.1~18.3.31)
( 資本剰余金の部 )	
資本剰余金期首残高	23,588
資本剰余金増加高	92
自己株式処分差益	92
資本剰余金期末残高	23,680
( 利益剰余金の部 )	
利益剰余金期首残高	18,503
利益剰余金増加高	8,635
当期純利益	8,635
利益剰余金減少高	1,254
配当金	1,254
利益剰余金期末残高	25,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,253	13,057	3,196
減価償却費	8,195	6,072	2,123
貸倒引当金の増減額(減少: )	49	135	86
賞与引当金の増減額(減少: )	117	234	117
退職給付引当金の増減額(減少: )	357	27	384
受取利息及び受取配当金	193	176	17
支払利息	815	679	136
投資有価証券売却損益(益: )	772	0	772
投資有価証券評価損	9	1	8
固定資産処分損益(益: )	340	394	54
出資金償還益	142	-	142
売上債権の増減額(増加: )	4,263	4,156	107
たな卸資産の増減額(増加: )	6,368	4,025	2,343
その他の流動資産の増減額(増加: )	511	508	3
仕入債務の増減額(減少: )	13,960	4,952	9,008
その他の流動負債の増減額(減少: )	196	173	23
役員賞与の支払額	43	-	43
その他	494	289	783
小 計	27,682	16,300	11,382
利息及び配当金の受取額	266	212	54
利息の支払額	775	673	102
法人税等の支払額	5,054	673	4,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,119	15,165	6,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	18,672	8,196	10,476
有形固定資産の売却による収入	38	63	25
投資有価証券の売却による収入	950	0	950
定期預金の預入による支出	1,340	3,858	2,518
定期預金の払戻による収入	1,440	4,193	2,753
その他	118	171	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,702	7,968	9,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	122	1,628	1,750
コマーシャルペーパーの純増減額(減少: )	-	2,071	2,071
長期借入れによる収入	5,218	6,347	1,129
長期借入金の返済による支出	6,713	11,142	4,429
自己株式の取得による支出	7	5	2
自己株式の売却による収入	184	20	164
配当金の支払額	1,675	1,254	421
少数株主への配当金の支払額	4	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,120	6,483	3,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	80	137
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	1,514	794	720
現金及び現金同等物期首残高	16,097	15,303	794
現金及び現金同等物期末残高	17,611	16,097	1,514

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### 重要な引当金の計上基準

##### ・役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上している。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (役員賞与に関する会計基準)

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少している。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は74,840百万円である。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,622	39,829	26,219	204,671	-	204,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	266	-	1	267	( 267)	-
計	138,889	39,829	26,221	204,939	( 267)	204,671
営 業 費 用	130,120	33,960	24,506	188,587	( 268)	188,318
営 業 利 益	8,768	5,868	1,715	16,352	0	16,353
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	118,535	31,065	25,763	175,364	27,164	202,528
減 価 償 却 費	6,778	693	723	8,195	-	8,195
資 本 的 支 出	17,836	1,816	732	20,385	-	20,385

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	114,319	32,306	24,605	171,232	-	171,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	212	-	2	214	( 214)	-
計	114,532	32,306	24,608	171,447	( 214)	171,232
営 業 費 用	107,370	28,021	22,841	158,233	( 215)	158,018
営 業 利 益	7,161	4,285	1,766	13,213	0	13,214
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	98,259	26,508	24,498	149,266	28,598	177,864
減 価 償 却 費	4,865	453	748	6,067	-	6,067
資 本 的 支 出	9,625	1,104	502	11,232	-	11,232

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住 建 機 器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	173,829	23,147	7,694	204,671	-	204,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,748	800	6,241	10,790	(10,790)	-
計	177,577	23,947	13,936	215,461	(10,790)	204,671
営 業 費 用	163,329	22,651	13,244	199,225	(10,906)	188,318
営 業 利 益	14,248	1,296	691	16,236	116	16,353
資 産	142,856	18,908	16,456	178,221	24,306	202,528

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	147,296	17,228	6,707	171,232	-	171,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,289	183	5,224	7,698	( 7,698)	-
計	149,586	17,412	11,932	178,931	( 7,698)	171,232
営 業 費 用	138,680	16,110	10,969	165,760	( 7,742)	158,018
営 業 利 益	10,905	1,302	962	13,170	43	13,214
資 産	121,737	15,149	14,110	150,997	26,867	177,864

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米……………アメリカ  
 (2) その他の地域……………イギリスその他



3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	29,078	21,954	12,180	63,214
連結売上高				204,671
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.2	10.7	6.0	30.9

(単位 百万円未満切捨て)

	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	22,996	15,685	8,877	47,559
連結売上高				171,232
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.4	9.2	5.2	27.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………イギリス、フランスその他

(3) その他の地域……………オーストラリア、中国、メキシコその他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

(1株当たり情報)

当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)	
1株当たり純資産額	445円 93銭	1株当たり純資産額	398円 35銭
1株当たり当期純利益	58円 92銭	1株当たり当期純利益	51円 31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)
当期純利益(百万円)	9,877	8,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	43
(うち利益処分による役員賞与金)	-	43
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,877	8,592
普通株式の期中平均株式数(株)	167,644,243	167,471,409

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19.3.31)		前 期 (18.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	92,012	59.1	78,375	57.2	13,637
現金及び預金	9,425		10,577		1,152
受取掛手形	4,792		4,159		633
有価証券	37,553		35,546		2,007
原材料	2,908		604		2,304
仕掛品	10,399		9,265		1,134
貯蔵品	3,534		2,610		924
前払費用	11,529		9,949		1,580
繰延税金資産	1,033		780		253
未収金	65		6		59
短期貸付	0		0		0
倒引当金	1,424		920		504
	4,818		3,058		1,760
	4,500		850		3,650
	30		49		19
	5		4		1
固定資産	63,554	40.9	58,713	42.8	4,841
有形固定資産	37,963	24.4	31,829	23.2	6,134
建物	8,920		7,079		1,841
構築物	486		384		102
機械及び装置	9,530		6,533		2,997
車両運搬具	63		41		22
工具器具備品	1,113		1,082		31
土地	17,513		15,785		1,728
建設仮勘定	335		922		587
無形固定資産	465	0.3	340	0.2	125
特許権	7		1		6
借地権	1		1		0
商標権	0		0		0
施設利用権	29		26		3
ソフトウェア	427		310		117
投資その他の資産	25,125	16.2	26,543	19.4	1,418
投資有価証券	12,073		13,956		1,883
関係会社株	6,872		6,902		30
出資	0		0		0
関係会社出資	4,440		3,980		460
破産債権及び更生債権	8		30		22
長期前払費用	4		6		2
ゴソ貸倒引当金	1,330		1,330		0
	403		366		37
	8		28		20
資 産 合 計	155,566	100.0	137,088	100.0	18,478

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19.3.31)		前 期 (18.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債	74,429	47.8	61,457	44.9	12,972
支払手形	4,560		5,453		893
買掛金	35,712		22,907		12,805
短期借入金	14,340		14,320		20
1年内返済長期借入金	2,958		5,581		2,623
未払金	5,915		4,695		1,220
未払費用	794		723		71
未払法人税等	4,645		2,850		1,795
前受り金	634		294		340
前受り益金	128		117		11
前受り引当金	-		21		21
賞与引当金	1,522		1,451		71
役員賞与引当金	43		-		43
従業員預り金	1,581		1,551		30
従業員繰延税金負債	-		442		442
割設支の手形	1,551		941		610
その他	42		106		64
固定負債	17,412	11.2	17,439	12.7	27
長期借入金	10,820		11,078		258
繰延税金負債	1,661		1,909		248
退職給付引当金	4,055		4,350		295
その他	875		101		774
負債合計	91,841	59.0	78,897	57.6	12,944

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (19.3.31)		前 期 (18.3.31)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)					
株 主 資 本	58,776	37.8	-	-	-
資 本 金	18,472	11.9	-	-	-
資 本 剰 余 金	23,654	15.2	-	-	-
資 本 準 備 金	11,617		-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,037		-	-	-
利 益 剰 余 金	17,382	11.2	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	17,382		-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	48		-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	17,334		-	-	-
自 己 株 式	731	0.5	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,948	3.2	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,974	3.2	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	25	0.0	-	-	-
純 資 産 合 計	63,725	41.0	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	155,566	100.0	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金	-	-	18,472	13.5	-
資 本 剰 余 金	-	-	23,654	17.2	-
資 本 準 備 金	-	-	11,617		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	12,036		-
資 本 準 備 金 減 少 差 益	-	-	11,900		-
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	136		-
利 益 剰 余 金	-	-	10,761	7.8	-
当 期 末 処 分 利 益	-	-	10,761		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	6,028	4.4	-
自 己 株 式	-	-	724	0.5	-
資 本 合 計	-	-	58,190	42.4	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	137,088	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	154,666	100.0	126,390	100.0	28,276
売 上 原 価	126,603	81.9	102,792	81.3	23,811
割賦販売損益繰延前総利益	28,062	18.1	23,597	18.7	4,465
割賦販売調整高	(+)442	(+)0.3	(+)963	(+)0.7	(-)521
割賦販売損益繰延後総利益	28,505	18.4	24,560	19.4	3,945
販売費及び一般管理費	15,095	9.7	14,394	11.4	701
営 業 利 益	13,410	8.7	10,166	8.0	3,244
営 業 外 収 益	1,870	1.2	1,784	1.4	86
受 取 利 息	97		121		24
受 取 配 当 金	440		360		80
賃 貸 料	591		605		14
為 替 差 益	232		243		11
そ の 他	508		454		54
営 業 外 費 用	864	0.6	859	0.6	5
支 払 利 息	469		416		53
減 価 償 却 費	134		144		10
た な 卸 資 産 廃 却 損	107		120		13
そ の 他	152		178		26
経 常 利 益	14,415	9.3	11,092	8.8	3,323
特 別 利 益	775	0.5	13	0.0	762
固 定 資 産 処 分 益	4		4		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	770		0		770
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		8		8
特 別 損 失	930	0.6	175	0.2	755
固 定 資 産 処 分 損	161		175		14
役 員 退 職 慰 労 金	763		-		763
そ の 他	5		-		5
税 引 前 当 期 純 利 益	14,260	9.2	10,929	8.6	3,331
法人税、住民税及び事業税	5,965	3.8	2,776	2.2	3,189
法 人 税 等 調 整 額	46	0.0	1,402	1.1	1,448
当 期 純 利 益	8,341	5.4	6,751	5.3	1,590
前 期 繰 越 利 益	-		4,009		-
当 期 未 処 分 利 益	-		10,761		-

(3) 株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	18,472	11,617	12,036	23,654	-	10,761	10,761	724	52,162
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立て(注)					35	35	-		-
特別償却準備金の積立て					16	16	-		-
特別償却準備金の取崩し					3	3	-		-
剰余金の配当(注)						1,677	1,677		1,677
役員賞与(注)						43	43		43
当期純利益						8,341	8,341		8,341
自己株式の取得								7	7
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	48	6,572	6,620	6	6,614
平成19年3月31日残高	18,472	11,617	12,037	23,654	48	17,334	17,382	731	58,776

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,028	-	6,028	58,190
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立て(注)				-
特別償却準備金の積立て				-
特別償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当(注)				1,677
役員賞与(注)				43
当期純利益				8,341
自己株式の取得				7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,054	25	1,079	1,079
事業年度中の変動額合計	1,054	25	1,079	5,534
平成19年3月31日残高	4,974	25	4,948	63,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 6.その他

### 役員の変動

#### 1. 新任監査役候補

新	氏名	現
監査役(非常勤)	三船 強	顧問

#### 2. 退任予定監査役

氏名	現
高橋 宏明	監査役(非常勤)

(注) 平成19年6月26日開催予定の定時株主総会で正式決定される予定です。